

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年12月27日
【事業年度】	第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉根 裕
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月25日に提出いたしました第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として小売業における賃借物件(建物)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	2,734	1,123	1,610	建物及び構築物	329,502	239,266	90,235
機械装置及び運搬具	282,831	132,797	150,034	機械装置及び運搬具	248,973	142,745	106,227
工具、器具及び備品	245,576	149,873	95,703	工具、器具及び備品	186,598	131,703	54,894
ソフトウェア	94,652	53,100	41,551	ソフトウェア	81,484	57,369	24,114
合計	625,794	336,894	288,900	合計	846,559	571,085	275,473
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 100,025千円 1年超 193,832 合計 293,858				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 121,632千円 減価償却費相当額 115,011 支払利息相当額 6,405				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 98,082千円 1年超 199,433 合計 297,515			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 125,865千円 減価償却費相当額 115,341 支払利息相当額 9,252			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 16,181千円 1年超 44,395 合計 60,576				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 145,129千円 1年超 <u>652,426</u> <hr/> 合計 <u>797,555</u> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として小売業における賃借物件(建物)でありませ ず。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	2,734	1,123	1,610	建物及び構築物	412,459	271,066	141,392
機械装置及び運搬具	282,831	132,797	150,034	機械装置及び運搬具	248,973	142,745	106,227
工具、器具及び備品	245,576	149,873	95,703	工具、器具及び備品	186,598	131,703	54,894
ソフトウェア	94,652	53,100	41,551	ソフトウェア	81,484	57,369	24,114
合計	625,794	336,894	288,900	合計	929,515	602,885	326,630
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 100,025千円 1年超 193,832 合計 293,858				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 101,676千円 1年超 256,278 合計 357,955			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 121,632千円 減価償却費相当額 115,011 支払利息相当額 6,405				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 132,509千円 減価償却費相当額 119,489 支払利息相当額 12,483			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 16,181千円 1年超 44,395 合計 60,576							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 148,004千円 1年超 <u>665,524</u> <hr style="width: 100%;"/> 合計 <u>813,529</u> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として小売業における賃借物件(建物)でありませ (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
構築物	2,734	1,123	1,610	建物	326,842	237,831	89,010
機械及び装置	17,579	12,284	5,294	構築物	2,659	1,434	1,225
車両及び運搬具	222,719	82,024	140,694	機械及び装置	11,326	8,230	3,096
工具、器具及び備品	229,044	139,958	89,086	車両運搬具	201,457	98,708	102,748
ソフトウェア	94,652	53,100	41,551	工具、器具及び備品	183,097	129,980	53,116
合計	566,729	288,490	278,238	ソフトウェア	81,484	57,369	24,114
				合計	806,867	533,554	273,312
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
91,270千円				97,080千円			
1年超				1年超			
191,598				198,201			
合計				合計			
282,869				295,281			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
108,822千円				119,098千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
103,773				109,410			
支払利息相当額				支払利息相当額			
5,992				9,059			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
16,157千円				16,157千円			
1年超				1年超			
44,395				44,395			
計				計			
60,552				60,552			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="831 577 1394 725"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">145,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>652,426</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>797,555</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>	未経過リース料		1年内	145,129千円	1年超	<u>652,426</u>	計	<u>797,555</u>
未経過リース料									
1年内	145,129千円								
1年超	<u>652,426</u>								
計	<u>797,555</u>								

(訂正後)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として小売業における賃借物件(建物)ではありません。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
構築物	2,734	1,123	1,610	建物	409,799	269,631	140,167
機械及び装置	17,579	12,284	5,294	構築物	2,659	1,434	1,225
車両及び運搬具	222,719	82,024	140,694	機械及び装置	11,326	8,230	3,096
工具、器具及び備品	229,044	139,958	89,086	車両運搬具	201,457	98,708	102,748
ソフトウェア	94,652	53,100	41,551	工具、器具及び備品	183,097	129,980	53,116
合計	566,729	288,490	278,238	ソフトウェア	81,484	57,369	24,114
				合計	889,824	565,355	324,469
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 91,270千円 1年超 191,598 合計 282,869				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 100,674千円 1年超 255,046 合計 355,721			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 108,822千円 減価償却費相当額 103,773 支払利息相当額 5,992				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 125,742千円 減価償却費相当額 113,558 支払利息相当額 12,291			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 16,157千円 1年超 44,395 計 60,552							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
	<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="829 436 1396 582"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;"><u>148,004</u>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>665,524</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>813,529</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年内	<u>148,004</u> 千円	1年超	<u>665,524</u>	計	<u>813,529</u>
未経過リース料									
1年内	<u>148,004</u> 千円								
1年超	<u>665,524</u>								
計	<u>813,529</u>								